

○<http://www.asahi.com/national/update/0705/TKY201007050490.html>

老人ホーム大手、10億円超所得隠し 投資損失肩代わり

2010年7月6日5時20分

有料老人ホーム経営の大手「ベストライフ」(東京)が東京国税局の税務調査を受け、2008年8月期までの数年間に10億円超の所得隠しを指摘されたことが分かった。ベスト社は、創業者の長井博実氏(64)個人の投資による損失を肩代わりし、申告所得を圧縮して所得隠しをしていた。追徴税額は4億円前後とされ、同社は修正申告したとみられる。

長井氏の投資資金の一部には、ベスト社がホームの利用者から家賃の前払いの目的で受け取る「入居一時金」が充てられていたことも判明。国は指導指針で入居一時金の他事業への流用を制限しており、業界団体の全国有料老人ホーム協会は「リスクの高い投資に使うのは不適切だ」と批判している。

ベスト社関係者によると、ベスト社は税務申告の際、IT企業「アドテックス」(東京、倒産)などの株式購入による投資の失敗で10億円超の損失が生じたとしていた。だが、この株式は、長井氏が04年ごろからベスト社から借金して本人名義で購入したもので、ベスト社が自社の取引のように装ってその損失を肩代わりしていたことが明らかになった。ベスト社は損失の計上で申告所得を圧縮しており、東京国税局では仮装・隠蔽(いんぺい)行為を伴う所得隠しにあたると判断した模様だ。

また、長井氏の投資資金の一部に充てられていた入居一時金について、1991年の国の指導指針は、老人ホームの運営資金や設備投資に利用できるが、他の事業に流用しないことを定めている。06年4月には老人福祉法が改正され、入居一時金の保全が経営側に義務づけられた。国民生活センターによると、「退去したのに残っている入居一時金が戻ってこない」「一時金の返還額が契約と異なる」などの相談が多く寄せられているという。

長井氏は朝日新聞の取材に対し、「国税当局との話し合いは終わり、直すべきものは直した。大きな問題はなかった」と説明。投資に入居一時金が使われたことについては、「06年4月以前は会社のための入居一時金の活用は認められていた。それ以降は保険をかけている。流用制限は都道府県の要綱であり、法的拘束力はない」としている。(舟橋宏太、木原貴之)

○<http://headlines.yahoo.co.jp/hl?a=20100720-00000031-san-soci>

「TOEIC」業務委託会社 1億円超所得隠し 国税局指摘、追徴3000万円

7月20日7時55分配信 [産経新聞](#)

国内で英語検定試験「TOEIC」を実施・運営する「財団法人国際ビジネスコミュニケーション協会」(IIBC、東京都千代田区)の業務委託先だった「国際コミュニケーションズ・スクール」(ICS、同)が東京国税局に1億円超の所得隠しを指摘されていた

ことが19日、分かった。追徴税額は重加算税などを含め、約3千万円にのぼるとみられる。

同社はすでに修正申告した。関係者によると、IIBCから委託を受けた業務に関して不適切な経費の計上があったとみられ、国税当局の税務調査で申告漏れのほとんどを悪質な仮装、隠蔽（いんぺい）を伴う所得隠しと指摘されたようだ。所得隠しは平成21年3月期までで1億円を超えるとされる。

TOEICは米ニュージャージー州に拠点を置くETSが問題を作成している。昭和54年に始まり、非英語圏が対象。約90カ国で年間約500万人が受験し、日本でも年間約168万人が受けている。企業や学校が英語能力を測定するために使うケースも多い。

IIBCはTOEICの日本での試験を実施・運営する公益法人で、経済産業省が所管している。ICSはIIBCから業務委託を受け、TOEICの広報活動や会場設営などに当たっていた。IIBCとICSは資本関係はないとされるが、ビルの同じフロアにオフィスが入っていた。

ICSは昭和58年設立。資本金4千万円。従業員数は平成20年12月現在で約70人。「適正な納税をした認識だが、指摘を受けて修正申告した」としている。

○<http://headlines.yahoo.co.jp/hl?a=20100723-00000515-san-soci>

SANKYO会長の資産管理会社、10億円所得隠し 東京国税局指摘

7月23日9時57分配信 [産経新聞](#)

パチンコ機器最大手「SANKYO（三共）」（東京都渋谷区）の毒島（ぶすじま）秀行会長の資産管理会社「マーフコーポレーション」（豊島区）など数社が東京国税局の税務調査を受け、約10億円の所得隠しを指摘されていたことが23日、分かった。追徴税額は重加算税を含め、約3億円にのぼるとみられる。

関係者によると、マーフ社は平成19年、保有していたパチンコ用のプリペイドカード発行会社「日本レジャーカードシステム」（非上場）の株式約2万株を三共の監査役を含むマーフ社の役職員ら4人に取得価格とほぼ同額の計約2万円（1株1円）で売却。数カ月後、4人からマーフ社は計約10億円で買い戻した。

国税局の調査で売却から買い戻しまで株価が約5万倍に上昇しており、税務上、マーフ社は約10億円の株売却益を得た後、4人に提供したとみなされ、重加算税の対象として追徴課税された。

三共は毒島会長の父が創業。毒島会長は国税庁が公表していた高額納税者番付で上位に登場していた。

マーフ社は今年3月現在、三共の筆頭株主として15.42%の株式を所有している。

○<http://headlines.yahoo.co.jp/hl?a=20100729-00000024-mai-soci>

<ダイエー>250億円の申告漏れ

7月29日11時35分配信 [毎日新聞](#)

経営再建中の大手スーパー「ダイエー」(本店・神戸市)が大阪国税局の税務調査を受け、09年2月期までの4年間で子会社への債権放棄にからんで、約250億円の申告漏れを指摘されていたことが分かった。同社は修正申告を済ませた。税務上、繰り越されている赤字分と相殺し、追徴課税はされなかった。

関係者によると、同社は04年12月、経営再建のために産業再生機構が策定した計画に基づき、店舗不動産を保有する子会社9社を1社に統合する計画を決定。統合にあたり債務超過を解消しておくため、9社への債権約270億円を放棄し、経費として認められる貸し倒れ損失として計上した。

その後、計画が変更になり、06年7月、9社を1社に統合するのではなく、9社に別の2社を加えた計11社を本社に吸収合併した。国税局は、当初の計画に基づかない債権放棄は貸し倒れ損失に当たらないと指摘。大半が子会社9社への寄付金に当たると判断した。

同社は「見解の相違はあったが、指摘を受け入れ、修正申告した」としている。

○<http://headlines.yahoo.co.jp/hl?a=20100730-00000008-mai-soci>

<漢検>元理事長ら6億円の申告漏れ 大阪国税局指摘

7月30日2時30分配信 [毎日新聞](#)

財団法人「日本漢字能力検定協会」(京都市下京区)の理事長親子が協会を私物化したとされる問題で、元理事長の久保昇被告(74)＝背任罪で公判中▽長男で元副理事長の浩被告(46)＝同▽2人が代表の企業4社＝大阪国税局の税務調査で09年9月までの7年間に総額約6億円の申告漏れを指摘されたことが分かった。重加算税を含む追徴税額は約3億円。既に修正申告したとみられる。

企業4社は▽出版会社「オーク」▽広告会社「メディアボックス」▽情報処理会社「日本統計事務センター」▽情報処理会社「チャレンジ・ネット」＝いずれも京都市。

関係者によると「日本統計事務センター」は08年度などに「チャレンジ・ネット」に業務委託費名目で約1億円を支出したが、チャレンジ社はペーパー会社で、国税局は「悪質な架空取引」として重加算税対象とした。また、同センターがクルーザーのリース料として08年度に計上した約1100万円については、センター代表の浩被告の私的な費用であり役員報酬だと認定。同社に源泉所得税の支払いを求めた。

さらに、昇被告が代表の「オーク」は、昇被告所有のマンションなど7物件の賃料として3年間で2000万円程度を支出したが、国税局は「使用実態がない」とこれも役員報酬だとした。浩被告が投資詐欺会社に出資して受け取った配当約1億円についても悪質な所得隠しがあったとし、重加算税の対象にしたとみられる。【稲垣淳】